

INTERVIEW

カタールの天然ガス火力発電・淡水化事業にプロジェクトファイナンス

脱炭素化へ、
エネルギートランジションに貢献

インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第1部 第2ユニット
白濱 学 調査役 (当時)、鈴木 康太 係員 (当時) に聞く



鈴木 係員

白濱 調査役

JBIC は、2026 年 1 月、住友商事株式会社、四国電力株式会社、韓国南部発電、韓国海外インフラ都市開発支援公社、カタール発電造水会社および QatarEnergy Oil and Gas (2) が出資する、カタール法人 RAS ABU FONTAS POWER COMPANY Q.P.S.C. との間で、ファシリティ E 天然ガス火力発電・淡水化事業を対象に、約 9 億 9,000 万米ドル (JBIC 分) を限度とするプロジェクトファイナンス (PF) による貸付契約を結びました。

本融資は、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社などの民間金融機関に加え、韓国輸出入銀行、韓国産業銀行、KEXIM Global Singapore との協調融資 (総額約 29 億 7,100 万米ドル) です。

日本製の水素混焼対応高効率ガスタービンを採用

世界有数の天然ガス産出国のカタールは、豊富な天然ガスを生かしてガス火力発電・海水淡水化を行っています。しかし、老朽化したプラントも多いため、カタール政府は最新鋭の高効率プラントへの更新を進めています。

本プロジェクトは、こうした政府の戦略の一環として、首都ドーハの南に位置する既設発電・造水プラントを更新し、高効率の天然ガス複合火力発電所 (発電能力約 2,400MW) と造水プラント (淡水化能力約 110MIGD (49.5 万トン/日)) を建設・所有・運営し、完工後 25 年にわたりカタール電力・水公社に売電・売水するものです。

「カタール政府は、2040 年までに温室効果ガス排出量を 2019 年比で 4,200 万トン削減する目標を掲げ、再生可能エネルギー発電とともに、高効率かつ低コストの天然ガス複合火力発電・造水設備の導入を推進しています。今回のプロジェクトでは、三菱重工業株式会社製の水素混焼対応高効率ガスタービンによる天然ガス複合火力発電設備と、省エネ性に優れた逆浸透膜法海水淡水化設備が採用されており、同国の送電容量の約 20% に相当する電力とドーハの需要量をほぼカバーする淡水を供給することができます。

JBIC としては、日本政府の『インフラシステム海外展開戦略 2030』に沿って、日本の強みを活かしたインフラシステムの海外展開を金融面から支援することで、日本の産業の国際競争力の維持・向上にも貢献します。さらに、LNG (液化天然ガス) の重要な輸入先であるカタールとの経済関係の強化が図られ、我が国のエネルギー・経済安全保障の確保にも貢献することが期待できます」と白濱学調査役は語ります。

カタールのエネルギー戦略をふまえ、交渉を進める

2024 年秋に住友商事、四国電力などが出資する RAS ABU FONTAS POWER COMPANY Q.P.S.C. が本プロジェクトを落札しました。

「JBIC は、融資交渉に先立ってカタールを訪れ、カタール政府の脱炭素化に向けた取り組みを確認しました。脱炭素化が地球規模での課題となっている今日、化石エネルギーの中では CO2 排出量の少ない天然ガス複合火力発電といえども、公的機関の支援は限られた状況の下でのみ可能であり慎重な検討が求め

られます。具体的には、このプロジェクトがカタール政府のエネルギートランジション戦略のもとで行われることを確認する必要がありました。カタールでは経済成長に伴って電力だけでなく水需要も増加しており、再生可能エネルギーの導入と並行して高効率な発電・造水プラントを活用することが喫緊の課題となっています。こうした中、カタール政府はドーハの電力・水需要の多くをカバーする今回のプロジェクトを同国の脱炭素化に向けた重要なマイルストーンとなる案件と位置付けていることが確認できました」と白濱調査役。

こうした検討・確認を経て、25 年 2 月頃から本格的な契約交渉が始まりました。

「事業主体の RAS ABU FONTAS POWER COMPANY には、スポンサーとして日本企業 2 社とともにカタールの発電・造水会社や石油・ガス会社、韓国の電力会社・機関が出資しているため、まずレンダーを含めた対面とリモートを組み合わせたミーティングを通じて意思疎通を図りました。私自身も 25 年夏には現地を訪ね、直接対話できたことが有意義でした。

JBIC は、カタールでの天然ガス複合火力発電案件として四国電力が参画したラスラファン C など 4 件の融資実績があります。これらを前例として参考にしつつ、足元のエネルギー・経済事情や中東地域の地政学的な状況などを考慮しながら契約条件をまとめていきました。クウェートやアラブ首長国連邦で発電事業の実績がある住友商事や中東地域で 5 件の発電事業の実績がある四国電力のほか、経験豊富なカタールの出資企業など様々なステークホルダーがいる中で、JBIC として譲れない条件について理解を求めながら、全体としてどのような条件であれば双方が合意できるかを意識し交渉を進めていきました」と鈴木康太係員は振り返ります。

こうしてスポンサーとの間で一つずつ論点を解消していきながら交渉を進め、2026 年 1 月に融資契約の調印に至りました。本プラントは 2029 年の完工を目指して現在建設工事が進められています。

水素混焼、CCS などさらなる低炭素プラントのモデルに

本件の意義の一つとして、白濱調査役はさらなる低炭素化プラントへの発展の可能性をあげます。

「私自身は契約交渉の最終段階から担当しましたが、日本の最新技術である水素混焼ガスタービンの採用により、クリーンな水素を活用することも可能な仕様となっており、今後の水素マーケットの進展次第ではさらなる CO2 排出削減の可能性が期待できます。さらに、将来的に CCS (Carbon dioxide Capture and Storage / 排出 CO2 の回収・貯留) 設備の新設も検討される見込みであり、本プラントは今後の開発モデルとして注目されています。JBIC として、引き続きカタール政府・機関との対話チャネルを活用し、日本企業とともにカタールの脱炭素化に向けたエンゲージメントに積極的に取り組んでいきたいと考えています」。

一方、鈴木係員は「現在はスタートアップ企業に投資する部署に異動しましたが、大型 PF の契約交渉の立ち上げからディールクローズまで担当した経験を今後の仕事に生かしていきたいです」と語っています。